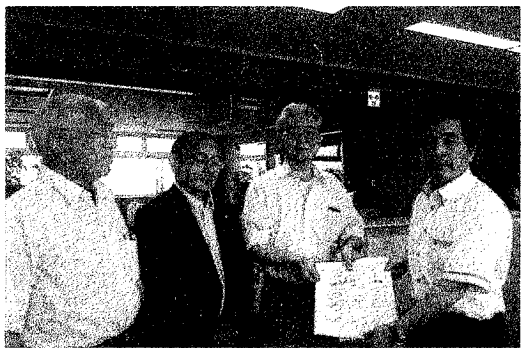


6月議会に請願提出 年金者組合 際限ない年金引き下げNO! 若い人も高齢者も安心できる年金制度に



鈴木みのり議長に請願を提出。左から岡本守正、磯貝明彦議員と、請願代表者平岩氏（山口はるみ撮影）

6月議会に、「日本年金者組合碧南支部から「年金制度の改善」と「後期高齢者医療費の自己負担を2割にしないことを求める請願が提出されました。日本共産党市会議員団は、紹介議員になりました。採択のために力を尽くします。日本共産党が発表した「くらしに希望を」3つの提案の中にも、年額6万円を低年金者に底上げ支給するとしています。

消費増税の中止
くらしに希望を「3つの提案」
家計を応援し、貧困と格差をただし
明日に希望が持てる政治を
●物価が上がっても年金を上げない仕組みを廃止して「減らない年金」にします。低年金者（基礎年金満額以下）の年金を年間6万円上乗せし、底上げします。
安倍政権の7年間（2013〜2019年度）の合計で、年金改定の指標となる物価は5.3%上昇したのに、年金は0.8%のマイナス改定で、実質6.1%もの大幅減となりました。年金の支給水準を自動的に

に減らす「マクロ経済スライド」など、様々な年金削減の仕組みを自公政権が作ったためです。この年金削減システムを廃止し「減らない年金」にします。
政府は、消費税10%増税と引き換えに、低年金者に「最大月5000円、年間6万円」の「底上げ」を行なうと言っていますが、月5000円をもらえるのは年金に40年加入して、すでに月6.5万円の年金を受けとっている人だけです。加入期間10年で現在の年金額が月1.6万円の人は、月1250円しか年金は増えません。年金額が低い人ほど、「底上げ」も少額になる、こんな不合理なやり方では低年金の解決になりません。消費税とは別の財源を確保し、年金額が基礎年金満額（月6.5万円）以下の低年金者全員に、月5000円・年間6万円を現在の年金額に上乗せして給付します。

公的年金制度の改善を国へ求める請願書

2019年5月27日 全日本年金者組合碧南支部

【請願趣旨】

貴職におかれましては国民生活と福前年度社の向上・増進のために日夜尽力いただき心より敬意と感謝を申し上げます。

厚生労働省は、2019年度の年金改定額について物価変動率1%、名目手取り賃金変動率0.6%、マクロ経済スライドによる調整率▲0.2%、前年度までのマクロ経済スライドの未調整分▲0.3%のために2019年度の年金額は、法律の規定により、2018年度から0.1%プラス改定されると公表しました。

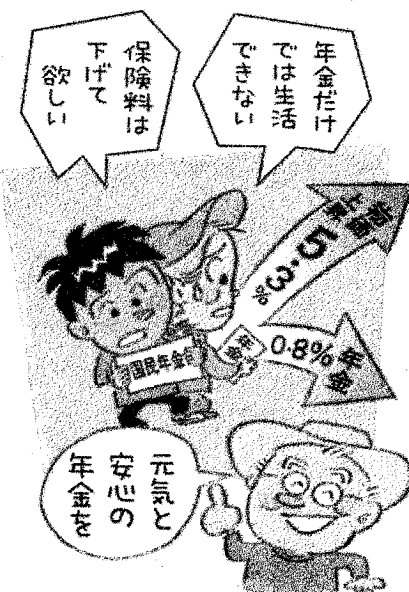
半面、社会保障の自己負担額が引き上げられ生活は苦しく物価変動率に見合う年金額の引き上げが不可欠です。

2004年の法改正までは、物価上昇率に応じて年金額は決定されましたが、改正後は物価と賃金を比較して上昇率の低いほうを選択してマクロ経済スライドを発動し、年金額を引き下げ、未調整部分は翌年に繰越されます。

さらに、少子・高齢化を口実に、30年余りにわたり年金が切り下げられ、将来年金生活者となる若者達も切り下げられた年金額が適用され、購買力が低下して、地域経済にも大きく影響します。高齢者の生活改善に下記の事項を実施するよう国への意見書を採択されるよう要請します。

【請願事項】

- 1、年金支給開始年齢の引き上げは行わないでください。
- 2、低年金者の生活を直撃するマクロ経済スライドの発動を凍結してください。
- 3、全額国庫負担の「最低補償年金制度」を早期に実現し、当面、国庫負担分の3万3千円をすべての高齢者に支給してください。



マクロ経済スライドは年金自動引き下げシステム

減り続ける年金受給額 女性の低年金は深刻
年金積立金は株式運用をやめ 保険料軽減と年金の充実にマクロ経済スライドは、年金を2040年代まで毎年下げ続け、物価が上がっても年金の実質価値を減らし続ける仕組みです。景気後退で減額できなかった分は次年度以降に何年分でも繰越合算して減額する仕掛けまで導入し、実施しました。年金は 高齢者・障害者の命綱、直ちに廃止すべきです。

毎月支給は世界の常識
年金も労働者の給料と同様に月1回の支給とすべきです。2016年以降、政令市長会をはじめ130を超える自治体が毎月支給などの年金改善要求の決議をあげています

※囲み記事「日本年金者組合」ホームページより

最低保障年金制度の設立を

当面すべての高齢者に月額33,000円を

国連・社会権規約委員会「日本の高齢者、特に高齢女性の貧困の増大を懸念」し、繰り返し最低保障年金制度の導入を日本に勧告、しかし政府はこれを拒否しています。

税による社会的年金の国際調査機関によると世界114カ国にある制度ですが、日本にはありません。

全額国庫負担による最低保障年金の実現は、高齢者と働くすべての人の切実な願いです。

国民年金（基礎年金）額の半分は国庫負担です満額で3.3万円）表のように、すべての高齢者に3.3万円を支給することで、無年金・低年金者をなくしましょう。

年金額	国庫負担	自己負担
月4万円の方	1.3万円	5.3万円
月2万円の方	2.3万円	4.3万円
無年金の方	3.3万円	3.3万円

19行動 9人参加 36署名 「憲法は絶対変えてはいかん」東端 男性



19行動に参加したみなさん。反響の大きさにびっくり。参院選で、審判を下し憲法守る。増税阻止の決意いっぱい

19行動へきなん 1年3カ月
 集団的自衛権の発動は許さない。戦争法反対との国民の声をむみにじった安倍内閣。2015年9月19日を決して忘れず悪法廃止まで戦おう・・・と、全国各地で「19行動」が取り組まれています。碧南市でも市民と共産党の協同で、昨年2月から、ヤマナカ前で署名、スタンディング、ハンドマイクでの訴えを行ってきました。1年3カ月目に当たる5月19日も、9名が参加しました。

憲法守れ、消費税増税ノーは広がっている
 1時間の間に、憲法署名は36筆。消費税署名も集まりました。東端から買い物に来た男性は「安倍総

理が「2020年に憲法変え」と平気で言っている。一番守らなければいけない総理大臣に改憲など言わせてはならん。憲法守れの運動に期待していた。今日署名出来てうれしい。今後も頑張ってください」と激励していただきました。

憲法集会に6万5千人江東区
 5月3日の東京江東区での集会では、日本共産党の志位和夫委員長とともに、立憲民主党の枝野幸男代表、国民民主党の玉木雄一郎代表、社民党の又市征治党首、参院会派「沖繩の風」の伊波洋一議員が壇上で勢ぞろいし、安倍9条改憲を阻止し、「市民と野党の共闘」で安倍政権を倒そうと次々に決意を訴えました。衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」、玉城デニー沖繩県知事がメッセージを寄せました。



東京都江東区で開かれた「平和といのちと人権を！ 5・3憲法集会」(主催一同実行委)には、過去最高となる6万5000人(主催者発表)が参加。



参院選勝利で希望と安心の日本と愛知を 志位和夫 共産党委員長 街頭大演説会

・6月15日(土)午後1時30分
 ・名古屋駅東口JPタワー前
 <こそってご参加ください>

参院議員(比例代表)
井上さとし
 党県若者雇用対策部長
すやま初美

日本共産党碧南市議団

山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
 三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253
お気軽にご意見ご要望を

弁護士による無料法律相談

◆毎週土曜日午前10時～12時
 日本共産党知立市事務所
 ◆隔週火曜日午後6時～
 日本共産党西三河地区委員会事務所
申し込みは碧南市議団へ

参議院選挙 制度説明
 比例＝日本共産党
 選挙区＝すやま初美

参議院愛知選挙区予
すやま初美

19日行動
6月19日(水)
 午前11時～12時
 スーパーヤマナカ前

参議院議員
井上さとし